

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	473,175	439,484
	証書貸付	39,573,094	38,589,243
	当座貸越	9,519,380	10,127,776
	割引手形	73,904	67,872
	計	49,639,555	49,224,377
国際業務部門	手形貸付	907,326	1,306,413
	証書貸付	20,369,286	25,488,083
	当座貸越	165,093	212,931
	割引手形	—	—
	計	21,441,706	27,007,428
合計	71,081,261	76,231,805	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	手形貸付	515,888	441,958
	証書貸付	37,642,811	38,868,141
	当座貸越	9,432,003	10,038,792
	割引手形	76,249	64,028
	計	47,666,952	49,412,921
国際業務部門	手形貸付	940,350	1,268,096
	証書貸付	20,682,117	25,317,415
	当座貸越	179,276	223,336
	割引手形	—	—
	計	21,801,743	26,808,847
合計	69,468,696	76,221,769	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,606,036	29.0%	21,117,028	27.7%
運転資金	50,475,224	71.0	55,114,777	72.3
合計	71,081,261	100.0	76,231,805	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	1,226,389	1,713,658
債権	1,159,300	1,213,864
商品	—	—
不動産	6,762,303	7,061,295
その他	1,155,428	1,246,614
計	10,303,421	11,235,432
保証	22,730,721	20,103,511
信用	38,047,119	44,892,861
合計	71,081,261	76,231,805

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	貸出金	12,787,045
	㊦変動金利	
	㊦固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	11,529,738
	㊦変動金利	9,132,398
	㊦固定金利	2,397,339
3年超 5年以下	貸出金	11,472,101
	㊦変動金利	9,091,353
	㊦固定金利	2,380,747
5年超 7年以下	貸出金	5,495,228
	㊦変動金利	4,433,946
	㊦固定金利	1,061,281
7年超	貸出金	20,112,674
	㊦変動金利	18,799,695
	㊦固定金利	1,312,979
期間の定めのないもの	貸出金	9,684,473
	㊦変動金利	9,684,473
	㊦固定金利	—
合計	71,081,261	76,231,805

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,869,795	11.0%	6,745,655	12.6%
	農業、林業、漁業及び鉱業	115,086	0.2	126,004	0.2
	建設業	704,177	1.3	706,977	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,327,929	8.1	4,530,544	8.5
	卸売・小売業	3,993,806	7.5	4,154,196	7.8
	金融・保険業	6,990,156	13.1	7,183,883	13.4
	不動産業	6,060,174	11.3	6,507,357	12.1
	物品賃貸業	1,637,407	3.1	1,650,524	3.1
	各種サービス業	3,964,732	7.5	4,117,056	7.7
	地方公共団体	685,808	1.3	654,452	1.2
	その他	18,992,645	35.6	17,220,846	32.1
	合計	53,341,720	100.0	53,597,499	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	172,071	1.0	214,375	0.9
	金融機関	1,158,837	6.5	1,744,425	7.7
	商工業	14,777,836	83.3	19,096,459	84.4
	その他	1,630,796	9.2	1,579,045	7.0
	合計	17,739,541	100.0	22,634,306	100.0
総合計	71,081,261	—	76,231,805	—	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,341,720	53,597,499
中小企業等貸出金残高(B)	32,665,987	33,868,192
(B)／(A)	61.2	63.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	13,977,820	13,629,716
住宅ローン残高	13,021,502	12,680,604
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,424,966	10,091,999
その他ローン残高	956,318	949,111

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成28年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(10,800) 210,497	210,890	—	*210,497	210,890	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(4,512) 130,195	112,928	21,850	*108,344	112,928	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	955	—	*1,179	955	*洗替による取崩額
計	(15,313) 341,872	324,775	21,850	320,021	324,775	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成29年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,197) 260,154	253,677	—	*260,154	253,677	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△84) 129,849	95,023	16,024	*113,824	95,023	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	904	—	*1,005	904	*洗替による取崩額
計	(△1,282) 391,008	349,605	16,024	374,984	349,605	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	211	2,409

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アゼルバイジャン	7,680	7,713
エジプト	6,820	6,625
アルゼンチン	25	22
合計	14,526	14,360
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破綻先債権①	47,126	34,904	34,428
延滞債権②	478,658	495,768	512,487
3カ月以上延滞債権③	9,384	15,286	14,977
貸出条件緩和債権④	205,122	168,785	185,250
合計	740,292	714,745	747,144
部分直接償却(直接減額)実施額	248,665	203,128	216,375

単体

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破綻先債権①	42,827	31,676	31,029
延滞債権②	338,789	368,350	381,651
3カ月以上延滞債権③	6,625	13,929	12,593
貸出条件緩和債権④	102,942	79,661	89,319
合計	491,185	493,617	514,594
部分直接償却(直接減額)実施額	123,730	96,466	103,671

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	118,291	94,095	118,420
危険債権②	294,255	317,725	347,350
要管理債権③	109,568	93,590	101,913
(小計)	(522,115)	(505,412)	(567,684)
正常債権④	80,826,211	88,093,059	86,410,604
合計	81,348,327	88,598,471	86,978,288
部分直接償却(直接減額)実施額	130,106	104,649	109,818

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権